



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 TEL 03(6891)3730
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	26,802	△40.3	3,015	△79.7	3,587	△76.2	1,810	△81.3
2019年12月期	44,931	△6.4	14,827	△9.6	15,106	△8.5	9,700	△5.8

(注) 包括利益 2020年12月期 1,681百万円 (△84.3%) 2019年12月期 10,714百万円 (6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	163.64	—	4.1	4.8	11.3
2019年12月期	876.81	—	23.8	19.9	33.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △113百万円 2019年12月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	70,930	50,998	62.2	3,989.30
2019年12月期	77,939	51,654	57.9	4,080.33

(参考) 自己資本 2020年12月期 44,146百万円 2019年12月期 45,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,876	△4,716	△2,412	14,455
2019年12月期	4,792	△3,693	△2,996	17,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	2,212	22.8	5.4
2020年12月期		100.00		100.00	200.00	2,212	122.2	5.0
2021年12月期(予想)		100.00		100.00	200.00		110.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,000	2.1	1,100	△51.1	1,200	△45.4	700	△40.4	63.26
通 期	30,000	11.9	3,300	9.5	3,600	0.4	2,000	10.5	180.73

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	11,832,504株	2019年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2020年12月期	766,371株	2019年12月期	769,438株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	11,065,281株	2019年12月期	11,063,324株

（参考）個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,395	△49.5	1,854	△85.8	2,016	△84.8	1,362	△85.7
2019年12月期	32,492	△4.6	13,099	△7.3	13,243	△8.0	9,536	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年12月期	円 銭 123.12	円 銭 —
2019年12月期	862.04	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	48,310	39,996	82.8	3,614.33
2019年12月期	55,321	41,422	74.9	3,744.20

（参考）自己資本 2020年12月期 39,996百万円 2019年12月期 41,422百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2.
(1) 経営成績に関する分析	2.
(2) 財政状態に関する分析	3.
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4.
(4) 事業等のリスク	5.
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5.
2. 経営方針	5.
3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方	6.
4. 連結財務諸表及び主な注記	7.
(1) 連結貸借対照表	7.
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9.
連結損益計算書	9.
連結包括利益計算書	10.
(3) 連結株主資本等変動計算書	11.
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13.
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14.
(継続企業の前提に関する注記)	14.
(追加情報)	14.
(セグメント情報等)	15.
(1株当たり情報)	19.
(重要な後発事象)	20.
(開示の省略)	20.
5. 個別財務諸表及び主な注記	21.
(1) 貸借対照表	21.
(2) 損益計算書	23.
(3) 株主資本等変動計算書	24.
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26.
(継続企業の前提に関する注記)	26.
6. その他	26.
(役員の異動)	26.

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にはありますが、感染症拡大防止策が講じられるなか、年度後半に向け個人消費の緩やかな持ち直しが見られ、鉱工業生産も回復する動きが続くなど景気回復が期待される状況にあります。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済政策により、国・地域ごとに回復の速度は異なり、米国では個人消費や雇用の回復により景気は回復基調にありますが、欧州では新型コロナウイルス感染症の急拡大により各国が規制を強化していることから景況感は悪化しています。他方、アジアを見ると中国・台湾の景気は持ち直していますが、韓国・インドは下げ止まりを見せているものの、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります鉄鋼産業は、海外鉄鋼市場規模に増加は見られるものの、国内の粗鋼生産は減少が続いています。半導体関連産業は、5Gスマートフォン需要やデータセンター関連機器の需要増加により、総じて堅調さが維持されています。

このような事業環境の中、当社グループは、生産効率の向上と原価および環境負荷の低減を目的とした生産設備の拡充を推進してまいりました。また、企業市民として、コンプライアンス体制の一層の強化・拡充と最良の製品を通して広く社会に貢献すべく品質管理の徹底を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比40.3%減の268億2百万円（単体は前期比49.5%減の163億9千5百万円）となりました。損益面につきましては、経常利益は、前連結会計年度比76.2%減の35億8千7百万円（単体は前期比84.8%減の20億1千6百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比81.3%減の18億1千万円（単体は前期比85.7%減の13億6千2百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[炭素製品関連]

電極部門は、鉄鋼産業の需給が緩んだことにより、国内・海外向けともに販売価格と販売量の下落が続き、売上・利益ともに前連結会計年度に比べて大幅減となりました。

ファインカーボン部門については、半導体関連市場向けの引き合いは弱含む傾向にあり、炭素繊維製品および特殊炭素材料の販売は前連結会計年度に比べて減少しました。

リチウムイオン電池負極材については、前連結会計年度に比べて減少しましたが、車載向けを中心に底堅さを維持しました。

この結果、売上高は236億2千8百万円（前連結会計年度比43.0%減）、営業利益は21億3千7百万円（前連結会計年度比84.8%減）と減収減益になりました。

[炭化けい素製品関連]

炭化けい素繊維の販売については、新型コロナウイルス感染症の影響で、航空産業が急速に悪化したため、前連結会計年度に比べて減少しましたが、製造においてはコスト削減に注力いたしました。

この結果、売上高は22億1千1百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は5億3千1百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

[その他]

産業用機械の製造・販売は関連市場の設備投資減少により売上は減少いたしましたが、コスト低減に努め、売上高は9億6千3百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は3億3千1百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済については、米国では個人消費や設備投資の改善から景気の拡大が期待されるものの、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明と見込まれます。欧州では景気は依然として厳しい状況にある中で、感染症再拡大の影響により経済活動が抑制されており、景気低迷が続くものと見込まれます。アジアでは、中国は固定資産投資や工業生産は底堅く推移し、輸出も増加基調にあることから景気の回復が見込まれ、韓国、台湾でも生産改善等、緩やかながら景気回復が見込まれます。

わが国の経済については、感染症拡大の影響により厳しさは残るものの、鉱工業生産の改善等もあり、景気は持ち直しが続くことが期待されております。しかし、海外経済の下振れリスク及び感染症の動向による影響には注意を要するものと見込まれます。

このような状況下で、当社グループの通期の業績見通しを以下の通りといたしました。

(単位：百万円)

	2021年12月期 予 想	2020年12月期 実 績	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 利 益	3,300	3,015	285	9.5
経 常 利 益	3,600	3,587	13	0.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,000	1,810	190	10.5
為替レート	105円/米ドル	105.7円/米ドル	—	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、709億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ70億8百万円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金の減少32億5千1百万円、受取手形及び売掛金の減少47億8千2百万円、たな卸資産の減少8億4千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ75億7千8百万円減少し、430億2千8百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の減少7億8千3百万円はありましたが、有形固定資産の増加が13億1千5百万円、無形固定資産の増加が3千7百万円により、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円増加し、279億2百万円となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は199億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億5千3百万円の減少となりました。流動負債は、仕入債務の減少25億円、未払法人税等の減少15億2千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ51億4千4百万円減少し、155億8千万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少10億7千5百万円、繰延税金負債の減少1億4千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少し、43億5千1百万円となりました。

③純資産の状況

親会社株主に帰属する当期純利益が18億1千万円はありましたが、剰余金の配当が22億1千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億8千7百万円等により、前連結会計年度末と比べ6億5千5百万円減少し、509億9千8百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ32億5千1百万円減少し、144億5千5百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額25億円、法人税等の支払額36億6千7百万円がありましたが、売上債権の減少額47億8千6百万円、税金等調整前当期純利益32億6千万円、減価償却費21億9千3百万円等により、38億7千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億6千3百万円等により47億1千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額10億円がありましたが、配当金の支払額22億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億4千万円等により、24億1千2百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	47.2	48.9	49.4	57.9	62.2
時価ベースの自己資本比率	46.7	97.1	60.2	58.3	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3	3.7	1.1	2.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1	42.5	137.5	59.5	56.8

【備考】各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。

(2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債残高を対象としております。

(3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関し、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保・強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えております。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり100円とする予定であります。次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき100円、期末配当金として1株につき100円、合わせて1株につき年200円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

(1) 為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が45.7%、当連結会計年度が36.9%となっており、その大部分が外貨建取引であります。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力しておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在119億8千7百万円となっております。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっておりますが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業界への高い依存度

人造黒鉛電極はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売しております。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けております。法令遵守を基本として事業活動を行っておりますが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等の発生、感染症リスク

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めておりますが、大地震や気候変動による自然災害などによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などによる不測の事態や今般の新型コロナウイルスのような世界的な感染症の流行が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動に関わる情報を財産と考え、継続的に情報セキュリティ体制の構築・強化を図っております。しかしながら、想定を超えるサイバー攻撃やその他の不測の事態による情報セキュリティ事故、地震等の自然災害の発生による情報システムの停止または一時的な混乱に伴う事業への影響が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国の炭素工業の草分け的存在として、1915年の設立以来カーボンの優れた特性を活かした多種多様の製品を生み出し、社会に送り出してまいりました。常に「わが国炭素工業分野のパイオニアとして、人と社会に貢献する企業であり続ける」ことを企業理念として、安定的な業績基盤を確立し、技術で社会に貢献する会社として限らない挑戦を今後も続けてまいる所存であります。そのために、常に時代のニーズに合った新製品の開発と、厳しい品質へのこだわり、環境への配慮に重点を置いた商品の供給とともに、国際競争力のあるコストの実現と、それを可能にする優れた人材の育成を推進しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきまして、鉄鋼産業では、アジア経済の緩やかな回復が期待される中、鋼材の需給動向については注視する状況が続くものと考えられます。一方、半導体関

連産業では生活スタイルの変化による需要増により、市場は堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の中、当社では、中期経営方針「INNOVATION PLAN 2021」の最終年度として、「いかなる経済状況下においても、収益を確保できる事業基盤の確立」を成し遂げるため、「実施計画の完遂と環境変化に揺るがない企業体質への改革」を掲げ、全社一丸となって持続的な成長・発展を目指してまいります。

そのために以下の主要施策を実行いたします。

- ① 2021年度実施計画の完遂
- ② 収益力の強化
- ③ 成長力の向上
- ④ 管理強化と人材育成による企業体質の改善
- ⑤ 各関係会社の重点課題解決

当社グループは、今後とも、コンプライアンス、安全、環境保全、品質向上、情報管理をはじめとする社会的責任を果たし、グループ全体の国際競争力を一層強化するべく、変革を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に対する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,852	14,600
受取手形及び売掛金	14,010	9,228
商品及び製品	9,153	9,366
仕掛品	4,829	4,524
原材料及び貯蔵品	4,220	3,469
未収還付法人税等	-	1,350
その他	562	509
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	50,607	43,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,680	17,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,536	△9,806
建物及び構築物（純額）	7,144	7,420
機械及び装置	44,008	45,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,232	△37,778
機械及び装置（純額）	6,775	7,737
車両運搬具及び工具器具備品	3,264	3,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,708	△2,810
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	555	483
土地	3,523	3,524
建設仮勘定	821	968
有形固定資産合計	18,820	20,135
無形固定資産		
投資その他の資産	160	198
投資有価証券	6,044	5,026
繰延税金資産	371	334
その他	1,946	2,209
貸倒引当金	△10	△2
投資その他の資産合計	8,351	7,567
固定資産合計	27,332	27,902
資産合計	77,939	70,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,821	3,321
短期借入金	8,390	9,425
未払費用	1,118	587
未払法人税等	1,995	466
賞与引当金	214	146
役員賞与引当金	96	43
受注損失引当金	-	13
工場移転関連費用引当金	317	159
その他	2,770	1,418
流動負債合計	20,725	15,580
固定負債		
長期借入金	3,637	2,562
繰延税金負債	569	422
退職給付に係る負債	757	771
役員退職慰労引当金	43	52
役員株式給付引当金	70	70
環境対策引当金	28	28
資産除去債務	62	62
その他	390	380
固定負債合計	5,559	4,351
負債合計	26,284	19,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,857	7,857
利益剰余金	29,689	29,287
自己株式	△1,921	△1,913
株主資本合計	43,028	42,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,129	1,542
為替換算調整勘定	49	53
退職給付に係る調整累計額	△66	△84
その他の包括利益累計額合計	2,112	1,511
非支配株主持分	6,513	6,852
純資産合計	51,654	50,998
負債純資産合計	77,939	70,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	44,931	26,802
売上原価	24,703	19,673
売上総利益	20,228	7,129
販売費及び一般管理費	5,401	4,113
営業利益	14,827	3,015
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	121	119
為替差益	—	31
助成金収入	169	2
受取補償金	—	150
受取保険金	475	796
その他	185	72
営業外収益合計	953	1,174
営業外費用		
支払利息	80	68
為替差損	18	—
固定資産除却損	265	181
持分法による投資損失	15	113
休止固定資産減価償却費	120	148
その他	174	90
営業外費用合計	674	602
経常利益	15,106	3,587
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
火災損失	655	249
工場移転関連費用	—	139
特別損失合計	655	389
税金等調整前当期純利益	14,450	3,260
法人税、住民税及び事業税	4,177	797
法人税等調整額	123	182
法人税等合計	4,300	980
当期純利益	10,150	2,280
非支配株主に帰属する当期純利益	449	469
親会社株主に帰属する当期純利益	9,700	1,810

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	10,150	2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	△590
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整額	11	△17
その他の包括利益合計	564	△599
包括利益	10,714	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,261	1,209
非支配株主に係る包括利益	452	471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	21,646	△1,924	34,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,657		△1,657
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,700		9,700
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,043	2	8,046
当期末残高	7,402	7,857	29,689	△1,921	43,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,584	6	42	△77	1,556	6,195	42,734
当期変動額							
剰余金の配当					-		△1,657
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		9,700
自己株式の取得					-		△1
自己株式の処分					-		4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	544	△6	6	11	555	317	873
当期変動額合計	544	△6	6	11	555	317	8,919
当期末残高	2,129	-	49	△66	2,112	6,513	51,654

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,402	7,857	29,689	△1,921	43,028
当期変動額					
剰余金の配当			△2,212		△2,212
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△402	8	△393
当期末残高	7,402	7,857	29,287	△1,913	42,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,129	49	△66	2,112	6,513	51,654
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,212
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,810
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△587	3	△17	△601	339	△261
当期変動額合計	△587	3	△17	△601	339	△655
当期末残高	1,542	53	△84	1,511	6,852	50,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,450	3,260
減価償却費	1,847	2,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	9
工場移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△222	△150
受取利息及び受取配当金	△123	△120
受取保険金	△475	△796
支払利息	80	68
持分法による投資損益 (△は益)	15	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△62
火災損失	655	249
固定資産除却損	265	181
売上債権の増減額 (△は増加)	1,264	4,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,699	849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,571	△2,500
未払費用の増減額 (△は減少)	△135	△627
未払金の増減額 (△は減少)	△271	△77
未収入金の増減額 (△は増加)	△277	53
その他	△534	△770
小計	11,145	6,673
利息及び配当金の受取額	123	120
利息の支払額	△80	△68
法人税等の還付額	—	21
法人税等の支払額	△6,870	△3,667
保険金の受取額	475	796
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,792	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,664	△4,763
無形固定資産の取得による支出	△21	△110
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	163
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,693	△4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,192	△1,240
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△1,661	△2,223
非支配株主への配当金の支払額	△140	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△2,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,895	△3,251
現金及び現金同等物の期首残高	19,602	17,707
現金及び現金同等物の期末残高	17,707	14,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT))

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は116百万円、株式数は389百株、当連結会計年度の期中平均株式数は400百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「炭化けい素製品関連」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次の通りであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材
炭化けい素製品関連	炭化けい素連続繊維
その他	産業機械製造、機械修理、駐車場賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,451	2,413	1,066	44,931	-	44,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6	970	980	△980	-
計	41,455	2,420	2,036	45,912	△980	44,931
セグメント利益	14,070	410	330	14,811	16	14,827
セグメント資産	46,396	7,542	1,285	55,224	22,714	77,939
その他の項目						
減価償却費	1,203	631	42	1,877	△29	1,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,257	78	150	4,486	△29	4,456

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額22,714百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△29百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,628	2,211	963	26,802	-	26,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6	1,439	1,447	△1,447	-
計	23,629	2,217	2,403	28,250	△1,447	26,802
セグメント利益	2,137	531	331	2,999	15	3,015
セグメント資産	43,744	7,052	1,631	52,428	18,502	70,930
その他の項目						
減価償却費	1,551	638	41	2,231	△38	2,193
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,478	95	31	3,605	△33	3,572

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額18,502百万円は、主として、余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (2) その他の項目の減価償却費の調整額△38百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△33百万円は、未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
24,390	8,256	12,284	44,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
16,906	9,895	26,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の総売上高の金額の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	4,080.33円	3,989.30円
1株当たり当期純利益金額	876.81円	163.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除しております。1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を前連結会計年度で428百株、当連結会計年度で400百株控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	51,654	50,998
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額（百万円）	6,513	6,852
普通株式に係る純資産額（百万円）	45,140	44,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（百株）	110,630	110,661

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,700	1,810
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,700	1,810
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（百株）	110,633	110,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,514	10,744
受取手形	1,037	682
売掛金	9,198	5,569
商品及び製品	7,445	7,491
仕掛品	953	333
原材料及び貯蔵品	2,574	1,885
前払費用	99	132
短期貸付金	72	59
未収還付法人税等	-	1,350
その他	253	291
流動資産合計	36,148	28,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,086	2,269
構築物	244	545
機械及び装置	2,768	3,684
車両運搬具	30	24
工具、器具及び備品	284	237
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	639	529
有形固定資産合計	9,219	10,456
無形固定資産		
ソフトウェア	70	84
その他	7	7
無形固定資産合計	77	91
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	3,862
関係会社株式	3,201	3,201
長期前払費用	235	181
その他	1,641	1,978
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	9,875	9,220
固定資産合計	19,172	19,768
資産合計	55,321	48,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	242
買掛金	3,446	1,560
短期借入金	3,600	3,635
未払金	598	356
未払費用	298	308
未払法人税等	1,643	-
設備関係支払手形	1,017	125
賞与引当金	134	78
役員賞与引当金	89	35
工場移転関連費用引当金	290	167
その他	222	175
流動負債合計	12,044	6,686
固定負債		
長期借入金	407	372
繰延税金負債	650	490
退職給付引当金	333	304
役員株式給付引当金	70	70
環境対策引当金	0	0
長期預り保証金	264	262
資産除去債務	59	60
その他	66	66
固定負債合計	1,854	1,627
負債合計	13,899	8,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	6,006	6,006
資本剰余金合計	7,857	7,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,971	25,120
利益剰余金合計	25,971	25,120
自己株式	△1,921	△1,913
株主資本合計	39,310	38,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	1,528
評価・換算差額等合計	2,112	1,528
純資産合計	41,422	39,996
負債純資産合計	55,321	48,310

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	32,492	16,395
売上原価	15,373	11,688
売上総利益	17,118	4,707
販売費及び一般管理費	4,019	2,852
営業利益	13,099	1,854
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	401	324
為替差益	-	32
雑収入	151	77
営業外収益合計	555	437
営業外費用		
支払利息	26	19
固定資産除却損	259	174
為替差損	21	-
雑支出	104	80
営業外費用合計	411	274
経常利益	13,243	2,016
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
火災損失	-	247
工場移転関連費用	-	122
特別損失合計	-	369
税引前当期純利益	13,243	1,688
法人税、住民税及び事業税	3,569	229
法人税等調整額	136	96
法人税等合計	3,706	325
当期純利益	9,536	1,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	18,091	18,091
当期変動額						
剰余金の配当				-	△1,657	△1,657
当期純利益				-	9,536	9,536
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	7,879	7,879
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,971	25,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,924	31,427	1,576	6	1,583	33,010
当期変動額						
剰余金の配当		△1,657			-	△1,657
当期純利益		9,536			-	9,536
自己株式の取得	△1	△1			-	△1
自己株式の処分	4	4			-	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	535	△6	529	529
当期変動額合計	2	7,882	535	△6	529	8,411
当期末残高	△1,921	39,310	2,112	-	2,112	41,422

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,971	25,971
当期変動額						
剰余金の配当				-	△2,212	△2,212
当期純利益				-	1,362	1,362
自己株式の取得				-		-
自己株式の処分				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	△850	△850
当期末残高	7,402	1,851	6,006	7,857	25,120	25,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,921	39,310	2,112	2,112	41,422
当期変動額					
剰余金の配当		△2,212		-	△2,212
当期純利益		1,362		-	1,362
自己株式の取得	△2	△2		-	△2
自己株式の処分	11	11		-	11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	△583	△583	△583
当期変動額合計	8	△841	△583	△583	△1,425
当期末残高	△1,913	38,468	1,528	1,528	39,996

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (役員の変動)
該当事項はありません。